

# 目次

<b>第1章 契約実務総論</b>	<b>001</b>
1 契約書の意義・役割	001
2 契約書の作成の過程	002
3 雛形の効用と留意点	004
4 契約書の要素とチェックポイント	005
(1) 契約書の要素	005
(2) チェックポイント	006
<b>第2章 債権法の改正について</b>	<b>009</b>
1 総論	009
(1) 債権法改正	009
(2) 債権法改正の概要	009
(3) 債権法改正が契約書作成の実務に与える影響	010
2 債権法の改正と契約書作成の実務に与える影響の概要	011
(1) 消滅時効制度に関する改正	011
(2) 法定利率に関する改正	012
(3) 債務不履行による損害賠償の帰責事由に関する改正	012
(4) 個人保証の保護の拡充	012
(5) 債権譲渡に関する改正	013
(6) 解除に関する改正	013
(7) 約款に関する規定の新設	013
(8) 瑕疵担保責任に関する改正	014
(9) 消費貸借契約の諸成化	014
(10) 賃貸借に関する改正	015
(11) 請負に関する改正	015
3 債権法改正の経過措置について	016
<b>第3章 売買契約</b>	<b>019</b>
I 総論	019
1 売買契約の意義と種類	019

2	商品を目的物とする継続的売買契約の考慮要素	020
	(1) 契約の成立段階	020
	(2) 契約の履行段階	020
	(3) 契約の更新・終了	021
	(4) 非通常状態	021
3	不動産売買契約の考慮要素	022
<b>II 取引基本契約書の条項例と解説</b>		
	雛形	023
	条項解説	031
1	適用範囲（第2条）	031
	(1) 取引基本契約と個別契約	031
	(2) 取引基本契約締結による受発注義務の発生	033
2	個別契約（第3条）	035
	(1) 個別契約の内容	035
	(2) 個別契約の成立	035
3	納品・検査・検収（第4条）	038
	(1) 納品	038
	(2) 検査・検収	042
	(3) 買主に信用不安がある場合の納品拒絶	056
4	所有権の移転（第5条）	057
	(1) 法律に基づく原則	057
	(2) 契約による修正	058
5	危険負担（第5条）	058
	(1) 法律に基づく原則	058
	(2) 契約による修正	059
6	仕様基準・品質保証（第6条）	060
	(1) 法律に基づく原則	060
	(2) 契約による修正	061
7	代金の定め・支払方法（第7条）	061
	(1) 代金の額および算定方法	062
	(2) 支払時期	062
	(3) 支払場所	062
	(4) 支払方法	063
	(5) 遅延損害金	063
8	相殺予約（第7条第2項）	063

(1) 法律上の原則	063
(2) 相殺に関する契約書の規定	064
9 支給品・貸与品 (第8条)	065
(1) 支給品	065
(2) 貸与品	066
10 瑕疵担保責任／契約不適合責任 (第9条)	067
11 製造物責任 (第10条)	069
(1) 法律に基づく原則	070
(2) 契約による修正	070
12 知的財産権の帰属 (第11条)	071
(1) 法律に基づく原則	071
(2) 契約による修正	072
13 第三者の知的財産権を侵害した場合の対応 (第12条)	073
(1) 法律に基づく原則	073
(2) 契約による修正	074
14 再委託 (第13条)	074
(1) 法律に基づく原則	074
(2) 契約による修正	075
<b>Ⅲ 不動産売買契約書の条項例と解説</b>	076
雛形	076
条項解説	086
1 目的物および売買代金 (第1条)	086
2 支払方法 (第2条)	087
3 売主による事実の表明および保証 (第3条・別紙1)	087
4 境界の明示 (第4条)	088
5 売買対象面積 (第5条)	088
(1) 土地	089
(2) 建物	090
6 所有権移転の時期 (第6条) および引渡し (第7条)	091
7 負担の消除 (第8条)	091
8 所有権移転登記手続 (第9条)	092
9 買主の義務履行の前提条件 (第10条)	093
10 公租公課等の負担 (第12条)	093

11 手付解除（第13条）	094
12 危険負担（第14条）	095
13 解除に伴う損害賠償（第15条第2項・第3項）	096
14 ローン条項（第17条）	097
15 瑕疵担保責任／契約不適合責任（第18条）	097
(1) 瑕疵担保責任に関する契約書の定め	097
(2) 「瑕疵」／「契約不適合」の内容	098
16 土壌汚染（第19条）	101
17 収益物件の売買	101
18 区分所有建物の管理費	102

## 第4章 賃貸借契約 105

### I 総論 105

1 賃貸借の意義と本章の解説対象	105
2 賃貸借契約における当事者の義務	106
(1) 賃貸人の義務	106
(2) 賃借人の義務	107
3 民法，借地借家法，消費者契約法，各種ガイドラインの関係	107
4 普通建物賃貸借と定期建物賃貸借	108
(1) 両者の違い	108
(2) 選択における判断要素	109
5 中途解約条項・中途解約禁止条項等	109
(1) 中途解約条項	109
(2) 中途解約禁止条項	110

### II 普通賃貸借契約書の条項例と解説 111

雛形 111

条項解説 117

1 賃貸借期間（第2条）	117
(1) 賃貸借期間の設定	117
(2) 期間の定めがない場合	117
(3) 中途解約権の留保（民618条）	118
(4) 更新条項	118
(5) 更新料	119

(6) 正当事由	121
(7) 借家契約以外の建物利用契約と正当事由	121
(8) 契約条項	123
2 使用目的 (第3条)	124
(1) 使用目的について	124
(2) 契約条項	124
3 賃料 (第4条)	125
(1) 賃料について	125
(2) 契約条項	125
4 共益費 (第5条)	125
(1) 共益費について	125
(2) 契約条項	126
5 消費税 (第6条)	126
(1) 消費税について	126
(2) 契約条項	126
6 賃料増減額請求 (第7条)	127
(1) 賃料増減額請求とは	127
(2) 賃料増減額に関する特約について	127
(3) 契約条項	128
7 敷金 (第8条)	129
(1) 敷金とは	129
(2) 保証金・建設協力金	132
(3) 契約条項	133
8 修繕 (第9条)	135
(1) 修繕義務の意義	135
(2) 修繕義務発生の要件	135
(3) 賃貸人の修繕義務と賃借人の必要費償還請求権の関係および有益費	136
(4) 契約条項	137
9 原状の変更 (第10条)	140
(1) 民法, 借地借家法の原則	140
(2) 契約条項	141
10 禁止または制限される行為 (第11条)	142
(1) 禁止事項, 制限事項の定めについて	142
(2) 契約条項	142
11 中途解約禁止条項 (第13条)	142
(1) 中途解約条項について	142

(2) 中途解約禁止条項について	143
(3) 中途解約の場合の違約金条項について	143
(4) 契約条項	144
12 契約解除 (第14条)	145
(1) 無断転貸借, 賃借権の無断譲渡による解除	145
(2) 判例理論による解除権の制限	147
(3) 契約条項	149
13 明渡し, 原状回復 (第15条)	150
(1) 原状回復の対象	150
(2) 原状回復義務と通常損耗について	150
(3) 住宅賃貸と事業用賃貸の違い	151
(4) 契約条項	152
14 造作買取請求権等 (第16条)	154
(1) 造作買取請求権	154
(2) 造作とは	154
(3) 造作買取請求権, 必要費償還請求権および有益費償還請求権の関係	155
(4) 契約条項	156
15 連帯保証 (第19条)	156
(1) 債権法改正の影響	156
(2) 極度額の定め方	156
<b>Ⅲ 定期建物賃貸借契約書の条項例と解説</b>	158
雛形	158
条項解説	164
1 定期建物賃貸借契約総論	164
(1) 定期建物賃貸借契約成立の要件	164
(2) 個々の要件の検討	164
2 賃貸借期間 (第2条)	167
(1) 雛形2条1項および同条2項	167
(2) 雛形2条3項	167
(3) 雛形2条4項	167
3 賃料改定特約 (第4条・第7条第1項)	168

## 第5章 業務委託契約 171

---

<b>I 総論</b> .....	171
1 業務委託契約の目的と法的性質 .....	171
2 業務委託契約とその考慮要素 .....	172
(1) 「偽装請負」と業務委託 173	
(2) 下請法と業務委託 176	
(3) 個人情報保護法と業務委託 178	
<b>II 業務委託契約書の条項例と雛形</b> .....	183
雛形 183	
条項解説 189	
1 目的（第1条） .....	189
2 業務遂行上の義務（第2条） .....	190
3 業務・料金等（第3条） .....	191
4 再委託（第4条） .....	192
5 権利の帰属（第6条） .....	194
6 個人情報の取扱い，個人情報漏洩に関わる対応および監督 等（第7条～第9条） .....	195

## 第6章 譲渡担保契約 199

---

<b>I 総論</b> .....	199
1 譲渡担保とは .....	199
2 譲渡担保の法的性質 .....	200
3 私的実行 .....	201
4 受戻権 .....	201
5 集合動産譲渡担保と将来債権譲渡担保 .....	202
(1) 集合動産譲渡担保 202	
(2) 将来債権譲渡担保 202	
<b>II 動産譲渡担保権設定契約書の条項例と解説</b> .....	204
雛形 204	
条項解説 208	
1 被担保債権（第1条） .....	208

2	目的物の特定（第1条）	209
3	対抗要件——引渡し（第2条）	209
4	対抗要件——動産譲渡登記（第3条）	210
5	明認方法（第4条）	212
6	目的物の使用・管理（第5条）	212
7	権利関係の調査（第6条第1号・第2号）	212
8	担保動産の処分可能性，評価額等の調査（第6条第3号）	214
9	詐害行為，否認（第6条第4号）	214
10	目的物の保管場所の変更，第三者への譲渡等の禁止（第7条 第1項・第2項・第5項）	214
11	代担保（第7条第3項）	215
12	通知義務（第7条第4項）	215
13	本件譲渡動産の管理状況の報告，調査（実査）（第8条）	215
14	期限の利益の喪失（第9条）	216
15	譲渡担保の実行（第10条）	216

### III 集合動産譲渡担保権設定契約書の条項例と解説 218

雛形 218

条項解説 223

1	集合動産の特定（第2条）	223
2	対抗要件——引渡し（第3条）	223
3	対抗要件——動産譲渡登記（第4条）	224
4	明認方法（第5条）	224
5	通常の営業の範囲内における処分（第6条）	225
6	権利関係の調査（第7条）	225
7	保管場所の調査（第7条）	225
8	保管状況の報告，調査（実査）（第8条・第9条）	226
9	第三者所有物の搬入禁止（第10条第1項第2号）	226
10	新たな保管場所の追加の禁止（第10条第1項第3号）	226
11	代替物の補充（第10条第1項第5号）	227
12	期限の利益の喪失（第11条）	227
13	物上代位（第15条）	227



**IV 将来債権譲渡担保権設定契約書の条項例と解説** ..... 228

雛形 228

条項解説 232

- 1 将来債権の特定（第2条） ..... 232
- 2 対抗要件——債権譲渡登記（第3条） ..... 233
- 3 設定者による目的債権の取立て（第4条） ..... 234
- 4 譲渡禁止特約（譲渡制限特約）および債務者が有する抗弁等の調査（第5条第3号・第4号・第5号） ..... 234
- 5 管理状況の報告，調査（実査）（第6条・第7条） ..... 235
- 6 譲渡禁止特約（譲渡制限特約）の禁止等（第8条第1項第2号・第3号・第4号） ..... 236
- 7 期限の利益の喪失（第9条） ..... 237
- 8 債権譲渡担保の実行（第10条・第11条） ..... 237

**第7章 M&A 契約** ..... 239

---

**I 総論** ..... 239

- 1 M&A の意義と手法 ..... 239
  - (1) 株式の取得 239
  - (2) 事業譲渡・譲受け 240
  - (3) 合併 241
  - (4) 会社分割 242
  - (5) 株式交換 243
  - (6) 株式移転 244
- 2 M&A の手続の流れ ..... 245
- 3 M&A に関する契約の概要 ..... 245
  - (1) 株式譲渡契約 245
  - (2) 事業譲渡契約 246
  - (3) 組織再編行為に係る契約等 247

**II 株式譲渡契約書の条項例と解説** ..... 248

雛形 248

条項解説 259

- 1 株式譲渡の合意 ..... 259
  - (1) 譲渡の合意（第1条） 259

(2) 譲渡の対象となる株式の特定	260
(3) 譲渡価格(第2条)	261
<b>2 クロージング(第3条)</b>	263
(1) クロージングの定義・日時・場所(第1項)	263
(2) クロージングにおける同時履行の確保(第2項)	263
(3) 株式譲渡に要する手続	264
<b>3 クロージングの前提条件(第4条)</b>	264
(1) 概要	264
(2) 具体例	265
<b>4 クロージング前の義務</b>	265
(1) 概要	265
(2) 売主の義務(第7条)	265
(3) 買主の義務(第8条)	266
<b>5 クロージング後の義務(第9条・第10条)</b>	266
(1) 概要	266
(2) 売主の義務(第9条)	266
(3) 買主の義務(第10条)	267
<b>6 表明保証(第5条・第6条)</b>	267
(1) 表明保証の意義	267
(2) 表明保証の機能	267
(3) 表明保証の対象となる個別事項	267
<b>7 終了(第11条)</b>	269
<b>8 解除(第12条)</b>	270
(1) 解除可能期間	270
(2) 解除事由	270
<b>9 補償(第13条)</b>	270
(1) 意義	270
(2) 補償の内容	271
(3) 裁判例	271

### **Ⅲ 事業譲渡契約書の条項例と解説** ..... 272

雛形 272

条項解説 275

<b>1 当事者(前文)</b>	275
<b>2 事業譲渡の合意(第1条)</b>	276
<b>3 譲渡日(第2条)</b>	276

4	譲渡財産（第3条）	277
	（1）総論	277
	（2）譲渡資産（第1項）	277
	（3）承継債務（第2項）	279
	（4）承継する契約上の地位（第3項）	281
5	譲渡対価（第4条）	281
6	従業員の取扱い（第5条）	283
7	表明保証（第6条）	284
8	事業譲渡の前提条件（第7条）	285
9	事業譲渡前の遵守事項（第8条）	286
10	事業譲渡後の遵守事項（第9条）	286
11	補償（第11条）	287
12	解除（第12条）	288

#### IV 吸収分割契約書の条項例と解説 289

	雛形	289
	条項解説	291
1	吸収分割の合意（第1条）	291
2	当事者の商号および住所（第2条）	291
3	効力発生日（第3条）	292
4	承継する資産負債等（第4条）	292
5	会社分割の対価（第5条）	294
6	資本金および準備金（第6条）	294
7	分割会社の新株予約権の取扱い	294
8	株主総会の決議（第7条）	295
9	会社財産の管理等（第8条）	295
10	契約の変更・解除（第9条）、契約の効力（第10条）	296
11	定款の変更・役員を選任	296
12	人的分割	296
13	その他	297

## 第 8 章 販売提携に関する契約（販売店契約・代理店契約） 299

I 総論	299
II 販売店契約書の条項例と解説	301
雛形	301
条項解説	309
1 独占販売権（第 1 条）	309
(1) 独占販売権と非独占販売権	309
(2) 独占販売権とする場合の主な規定	310
(3) 営業地域の制限	310
2 個別契約（販売店の注文手続）（第 2 条）	312
3 納品・検査・検収（第 3 条）	313
4 所有権の移転（第 4 条）	313
5 危険負担（第 4 条）	313
6 仕様基準・品質保証（第 5 条）	313
7 瑕疵担保責任／契約不適合責任（第 6 条）	313
8 製造物責任（第 7 条）	314
9 改良品の販売権（第 8 条）	314
10 競合品の取扱い（第 9 条）	315
11 最低購入数量等（第 10 条）	316
12 商標の使用許諾（第 11 条）	318
13 販売促進に関する義務（第 12 条）	318
14 報告に関する義務（第 13 条）	319
15 有効期間（第 16 条）	322
III 代理店契約書の条項例と解説	324
雛形	324
条項解説	329
1 販売代理の方法（第 2 条）	329
2 通知義務（第 3 条）	329
3 販売手数料（第 4 条）	330
4 販売代金の取扱い（第 5 条）	330
5 営業地域（第 9 条）	331

6 保証金（第10条）	332
7 競合品の取扱い（第11条）	332

## 第9章 合弁契約 333

---

### I 総論 333

1 合弁契約とは	333
2 合弁契約の特色	335
3 合弁企業の組織形態の選択	336

### II 合弁契約書の条項例と解説 340

雛形 340

条項解説 348

1 対象会社の設立および対象会社への出資比率（第1条）	348
(1) 新会社を設立するか既存会社を利用するか	348
(2) 出資比率について	350
2 取締役会の設置および役員を選解任権（第2条）	351
(1) 取締役会の設置について	351
(2) 取締役の指名権	351
(3) 議決権拘束条項(雛形2条3項)の効力に関する裁判例	354
3 代表取締役の指名権（第3条）	354
4 従業員の確保・費用負担（第4条）	355
(1) 従業員の確保について	355
(2) 引抜き防止	356
5 重要事項に関する拒否権（第5条）	356
6 対象会社による情報提供（第6条）	358
7 資金調達（第7条）	358
8 剰余金の配当（第8条）	361
9 知的財産権の処理（第9条）	362
(1) 既存知的財産権の帰属	362
(2) 新規知的財産権の帰属	363
10 競業禁止（第10条）	364
(1) 新たな競合事業の禁止	364
(2) 秘密保持等	365

11 株式の譲渡制限（第11条）	365
(1) 譲渡制限の有無	365
(2) 株式の譲渡先について	367
12 コールオプションおよびプットオプション （第12条・第13条）	369
(1) オプションとは	369
(2) 合弁契約にてオプション条項を設ける意義	370
(3) オプションの行使価格	371
13 デッドロック（第14条）	372
(1) デッドロックの予防	372
(2) デッドロックへの対処	373
14 損害賠償（第15条）	374
15 合弁契約の終了（第16条）	374
(1) 合弁契約終了に関する規定の意義	374
(2) 合弁契約終了事由	375
(3) 合弁契約終了の方法	375
16 解散時の処理（第17条）	376
(1) 処理方法についての規定の仕方	376
(2) 残余財産（設備や在庫）の分配と損失の負担について	376
(3) 従業員の取扱い	377
(4) 合弁当事者との契約関係の処理	378
(5) 合弁契約当事者以外の第三者との契約関係の処理	379
17 秘密保持（第18条）	380
18 費用負担（第19条）	380
19 契約上の地位等の譲渡の禁止（第20条）	380

## 第10章 ソフトウェア開発契約 383

I 総論	383
1 ソフトウェア開発契約とは	383
(1) 総論	383
(2) ソフトウェア開発の流れ	385
2 ソフトウェア開発契約の契約類型	390
(1) 総論	390
(2) 各契約類型の特徴	392

3	裁判例にみる実務上の問題点	394
	(1) 契約締結時の問題	394
	(2) 契約締結後の問題	395
	(3) 著作権等の帰属に関する問題	397
4	ソフトウェア開発契約における2つのモデル	397
5	経済産業省「情報システム・モデル取引・契約書」	398
6	JEITA「ソフトウェア開発モデル契約」	399
7	本章で提案するソフトウェア開発契約書式	399
<b>II</b>	<b>ソフトウェア開発基本契約書の条項例と解説</b>	<b>401</b>
	雛形	401
	条項解説	423
1	用語の定義（システム仕様書）（第2条第4号）	423
2	用語の定義（第三者ソフトウェア）（第2条第6号）	424
3	用語の定義（要件定義，外部設計，内部設計，システム結合，システムテスト，導入・受入支援，運用テスト）（第2条第8号～第14号）	424
4	適用範囲（第3条第1項）	424
5	個別契約上の作業期間（第4条第1項第3号・第6条）	425
6	再委託（第7条）	426
7	協働と役割分担（第8条第1項・第2項）	427
8	プロジェクト・マネジメントの責任（第13条）	428
9	外部設計書作成業務（第19条～第23条）	428
10	ソフトウェア開発業務（第24条～第29条）	429
11	瑕疵担保責任（第29条）	430
	(1) 経産省モデル契約からの変更点	430
	(2) 債権法改正の概要	431
	(3) 債権法改正を踏まえた雛形第29条の見直し	432
12	ソフトウェア運用準備・移行支援業務（第30条）	432
13	業務の終了・確認（第32条）	433
14	システム仕様書等の変更（第34条）	433
15	未確定事項の取扱い（第36条）	433
16	変更の協議不調に伴う契約終了（第38条）	434
17	秘密情報の取扱い（第41条）	434

18 個人情報（第42条）	435
19 納入物の著作権（第45条）	435
20 知的財産権侵害の責任（第47条）	436
21 第三者ソフトウェアの利用（第48条）	437
22 FOSSの利用（第49条）	437
23 損害賠償（第53条）	438
24 和解による紛争解決（第55条）	439
25 合意管轄（第56条）	439
Column IBM対スルガ銀行訴訟	440

## 第11章 知的財産に関する契約 443

<b>I 総論</b>	443
1 知的財産の意義	443
2 知的財産に関する契約の種類	444
(1) 知的財産(ないし知的財産権)の成立や帰属に関わる条項を含む契約	444
(2) 知的財産(ないし知的財産権)の利用や処分に関わる条項を含む契約	445
3 知的財産に関する契約の特殊性	
— ドラフティングの際の留意点	446
<b>II 共同研究開発契約書の条項例と解説</b>	448
雛形	448
条項解説	452
1 研究開発の目的および対象（第1条）	452
2 研究開発の期間（第2条）	453
3 研究開発の場所（第3条）	454
4 業務の分担（第4条）	454
5 参加者の特定（第5条）	454
6 第三者への委託（第6条）	455
7 費用の負担（第7条）	455
8 情報等の提供（第8条）	456
(1) 契約締結前から保有していた情報	456
(2) 共同研究開発期間中に取得した情報	457



9	進捗状況の報告（第9条）	457
10	秘密保持義務（第10条）	457
	(1) 秘密保持の対象	457
	(2) 秘密保持の期間	459
11	目的外利用の禁止（第10条）	459
12	競業禁止（第11条）	460
13	成果の帰属（第12条）	461
	(1) 成果の定義	461
	(2) 帰属の形態	462
	(3) 共有	462
	(4) 成果の区別	464
	(5) 発明者の認定	465
14	知的財産権の取扱い（第13条）	466
	(1) 出願	466
	(2) 権利の維持, 保全	467
15	成果の利用（第14条）	467
	(1) 一方当事者のみが実施する場合	468
	(2) 各当事者がそれぞれ実施する場合	469
	(3) 共同で事業化する場合	469
	(4) 第三者に実施させる場合	469
16	成果の公表等（第15条）	470
17	改良発明等（第16条）	470
18	譲渡の禁止（第17条）	471
19	契約の解除（第18条）	471
20	契約の有効期間と契約終了後の措置（第19条）	471
21	管轄（第21条）	472
<b>Ⅲ 実施許諾契約書の条項例と解説</b>		473
	雛形	473
	条項解説	477
1	実施権の内容	477
	(1) 対象権利の特定（第1条）	478
	(2) ライセンスの種類（第2条）	479
	(3) 許諾対象行為（第2条）	480
	(4) 再実施権の有無（第2条）	480

2	実施料（第3条）	481
3	ロイヤルティ監査（第4条）	481
4	ライセンサーの義務	482
	（1）部品提供・技術指導	482
	（2）ライセンサーの保証義務（第6条）	483
5	ライセンシーの義務（第8条・第9条）	487
	（1）独占禁止法との関係	487
	（2）販売価格・再販売価格の制限	488
	（3）研究開発活動の制限	488
	（4）原材料・部品の制限	489
	（5）競業禁止義務	490
	（6）不競争義務（第8条）	490
	（7）非競争義務	491
	（8）一括ライセンス	491
	（9）改良技術の取扱い（第9条）	491
6	特許の表示（第10条）	492
7	秘密保持義務（第11条）	493
8	譲渡禁止（第12条）	493
	（1）当然対抗制度の導入	493
	（2）特許譲受人とライセンシーとの関係	494
	（3）契約ドラフティング時の留意点	494
9	解除（第13条）	495
10	契約期間（第14条）	495
	（1）契約期間の定め	495
	（2）特許権存続期間満了後もライセンス契約が存続する場合	495
	（3）更新拒絶について	496
11	契約終了後の措置（第15条）	496

## 第12章 秘密保持契約 499

### I 総論 499

### II 秘密保持契約書の条項例と解説 501

雛形 501

条項解説 504

#### 1 目的（柱書） 504

#### 2 秘密情報の定義（第1条） 504

(1) 秘密情報の開示主体の確認(いずれの当事者から開示される情報を秘密情報とするか)	504
(2) 秘密情報の範囲	505
(3) 秘密情報の例外	507
3 秘密保持義務(第2条)	508
4 目的外使用の禁止(第3条)	510
5 秘密情報の管理(第4条)	510
6 複製の禁止(第5条)	510
7 秘密情報の返還・破棄(第6条)	511
8 損害賠償(第7条)	512
9 差止め(第8条)	512
10 有効期間(第9条)	512

## 第13章 基本合意書 515

---

I 総論	515
1 基本合意書の活用	515
2 M&Aにおける基本合意書の役割と内容	516
(1) 法的拘束力	516
(2) 最終的な取引の概要	517
(3) 秘密保持義務	517
(4) デューデリジェンスへの協力義務	517
(5) 独占交渉権(独占交渉義務)	517
(6) その他	518
3 その他の考慮要素	518
(1) 独占交渉義務の法的拘束力およびその義務違反の効果	518
(2) 開示義務	520

II 基本合意書の条項例と解説	521
雛形	521
条項解説	524
1 取引の概要(第2条)	524
2 デューデリジェンス(第4条)	524
3 独占交渉権(第5条)	525
4 秘密保持義務(第6条)	525

5	地位の譲渡の禁止（第8条）	525
6	法的拘束力（第9条）	525
7	有効期間（第11条）	526
8	準拠法・合意管轄（第12条）	526
9	その他の条項	526
	(1) 公表	526
	(2) 損害賠償	527

## 第14章 各契約に共通する条項 529

---

<b>I</b>	<b>総論</b>	529
<b>II</b>	<b>解説と条項例</b>	531
1	契約期間	531
	(1) 総論	531
	(2) 契約期間に関する基本知識	531
	(3) 自動更新条項	532
	(4) 中途解約条項	534
2	期限の利益喪失条項	536
3	解除条項	538
4	暴力団排除条項	540
	(1) 暴力団排除条項とは	540
	(2) 暴力団排除条項に定める事項	540
5	損害賠償	543
	(1) 民法上の原則	543
	(2) 損害賠償条項に関する法律上の規制	546
	(3) 損害賠償条項に定める事項	547
6	不可抗力条項	550
	(1) 総論	550
	(2) 法律に基づく原則	551
	(3) 契約による修正	552
7	秘密保持	557
	(1) 総論	557
	(2) 秘密保持条項に定める事項	557
8	個人情報の取扱い	560
	(1) 総論	560

(2) 個人情報の取扱いに関する条項に定める事項	561
<b>9 譲渡禁止条項</b>	563
(1) 譲渡禁止条項とは	563
(2) 法律に基づく原則	563
(3) 契約による修正	567
(4) Change of Control 条項	569
<b>10 通知に関する条項</b>	570
<b>11 分離(可能性)条項</b>	571
<b>12 完全合意条項</b>	572
<b>13 契約の終了時の取扱い</b>	573
(1) 概要	573
(2) 契約終了後の効力の存続	573
<b>14 紛争解決条項</b>	574
(1) 総論	574
(2) 誠実協議条項	575
(3) 管轄条項	575
(4) 仲裁条項	576

## 第 15 章 定型約款 581

---

<b>I 総論</b>	581
<b>1 定型約款に関する規律が設けられた理由</b>	581
<b>2 定型約款の合意</b>	582
(1) 概要	582
(2) 「定型取引」と「定型約款」の意義	582
(3) 組入要件	583
(4) 不当条項規制	584
(5) 契約実務への影響	585
<b>3 定型約款の内容の表示</b>	586
(1) 概要	586
(2) 契約実務への影響	587
<b>4 定型約款の変更</b>	587
(1) 概要	587
(2) 合理性基準	588
(3) 契約実務への影響	589
<b>5 経過措置</b>	589

**II 定型約款の条項例と解説** ..... 591

雛形 591

条項解説 595

- 1 約款の名称および目的 (第1条) ..... 595
- 2 契約の成立 (第2条) ..... 595
- 3 サービスの一時停止 (第8条) ..... 596
- 4 相手方の解約権 (第10条) ..... 596
- 5 約款準備者の損害賠償責任 (第12条) ..... 597
- 6 通知 (第15条) ..... 598
- 7 本規約の変更 (第18条) ..... 598

**第16章 協議を行う旨の合意による時効の完成猶予** 601

**I 総論** ..... 601

- 1 2017年改正民法における消滅時効の枠組み ..... 601
  - (1) 消滅時効の期間 601
  - (2) 時効の完成を妨げる事由(時効障害事由) 602
- 2 時効の完成猶予・更新事由 ..... 602
- 3 協議を行う旨の合意による時効の完成猶予 ..... 604
  - (1) 立法された経緯 604
  - (2) 時効の完成猶予が認められるための要件 605
  - (3) 時効の完成猶予の効果 607
  - (4) 再度の合意による期間延長 608
- 4 施行日前後の合意の効力 ..... 608

**II 協議を行う旨の合意書の条項例と解説** ..... 609

雛形 609

条項解説 610

- 1 協議を行う旨の合意 (第1条) ..... 610
- 2 協議を行う期間 (第2条) ..... 611
- 3 協議の終了 (第3条) ..... 611
- 4 時効の完成猶予の確認 (第4条) ..... 612
- 5 日付 ..... 613

判例索引 .....	615
事項索引 .....	620